

平成29年度 第2回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成29年8月3日（月）13時30分～14時30分
- 2 場 所 岐阜市役所本庁舎低層部4階 第1委員会室
- 3 出席者 細江市長、川島委員、中島委員、足立委員、武藤委員、横山委員
早川教育長（※会議構成員全員が出席）
- 4 招聘者 岐阜大学大学院教育学研究科 吉澤 寛之 准教授
- 5 傍 聴 一般3名、報道関係者3名（※公開で開催）
- 6 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 本日の流れについて
(3) 協議
(4) 報告
(5) その他

7 議 事

(13時30分開会)

○事務局 只今から平成29年度第2回岐阜市総合教育会議を開会します。本日は、市長、教育長及び教育委員会委員5名全員が出席されております。また、本日は招聘者といまして、岐阜大学大学院教育学研究科の吉澤寛之准教授にご出席いただいております。なお、本日は校長先生・教頭先生が22名、及び関係部局の職員にも参加いただいております。それでは次第に沿って進めてまいります。まずは市長から挨拶をお願いします。

○細江市長 皆さんこんにちは。今年度2回目の総合教育会議でございます。先日7月13日に文部科学省におきまして、大学入学共通テストの実施方針が発表されました。これは高校と大学を繋ごうという高大接続改革の一環であり、これからの時代は知識を学ぶだけではなく、子どもたちが自分で課題を発掘して、他人と力を合わせて解決していくという力が必要となっていく時代であると思っています。

先の実施方針では、マークシート試験だけではなく、記述式試験を導入することや、英語につきましては、読む・聞く・話す・書くという4技能を測定するための外部検定試験の導入ということも示されています。外部検定試験と言いますと、英検などが頭に浮かびますが、加えまして、岐阜市が昨年前から共同研究を行っていますベネッセ教育総合研究所を含むベネッセグループのGTECという試験も国において例示されているところです。

さらには、推薦入試やAO入試なども含め、色々と改革が進められるとのこと。この新しい制度は2020年度から始まりますので、現在の中学3年生から適用されます。岐阜市で学ぶ小学生、中学生にはこれらの動きを見通した指導をしていく必要があると思っています。

一昨年度、皆様にご協議いただきまして、岐阜市の教育大綱を策定いたしました。その中で「課題の解決に向けて主体的に、他人と協働して学ぶ意欲と力」をつけようと謳っていますが、これ

はまさに今回の文部科学省の改革を先取りした、教育大綱であると言えます。

これからは、この新しい入試制度を乗り越えるだけではなく、その先にある変化の大変激しい社会をたくましく生きていくことのできる力を子どもたちに身に付けさせてあげたいと思っています。

先日ある雑誌の市長座談会がありまして、そこで教育の重要性についてお話をさせていただきました。岐阜市はかねてより教育立市を掲げ、様々な施策を推進していることをお話しましたところ、他の多くの市長からも教育の重要性についての話が出ました。これは驚きでしたが、ようやく様々な市町村においても教育の大切さをお話される自治体が出てきたことを大変喜ばしく思います。早く国を挙げて、日本にとって最も大切なのは教育であると示される時代が来ることを願っているところであります。

もちろん教育政策だけではなく、あらゆる政策を実現させるためには資金が必要です。岐阜市では、行財政改革等を進め、財源をしっかりと確保することによって、教育政策をはじめ、理想とする政策を実現していくということも大切であると座談会では申し上げました。

さて、本日の会議テーマであります、「ぎふスーパーシニアと子どもを繋ぐ施策」についてです。その中で、本日はコミュニティ・スクールの効果などについて、定量的な分析などもお話しされるということで大変楽しみにしています。

岐阜市におきましては、すべての小学校、中学校、特別支援学校にコミュニティ・スクールを設置しています。全国の設置率は11.7%ですから、コミュニティ・スクールに大変先進的に取り組んでいる自治体と言えます。

本日の会議では、定量的に示される効果を踏まえ、コミュニティ・スクールの意義についての理解を深めるとともに、さらには、今後の展開について色々ご議論いただきたいと思っています。皆さんの忌憚のないご意見をいただき、実りある成果を得たいと思っていますので、宜しくお願いします。

○事務局 ありがとうございます。それでは次第の2つ目、「本日の流れ」についてご説明いたします。資料1をご覧ください。本日の協議はテーマを、「ぎふスーパーシニアと子どもを繋ぐ施策」といたしまして、事務局からの説明及び、招聘者である吉澤先生よりご説明をいただきましたのち、皆様より、今年度の取組み内容についてのご意見や今後の取組み推進に係るご提案などをいただきたいと思っております。

また、協議後、今年度策定を進めています「次期岐阜市教育振興基本計画」についてご報告いたします。それでは、資料2の説明を事務局よりいたします。

(説明略)

○事務局 それでは、吉澤先生より資料3の説明をお願いいたします。

○吉澤准教授 岐阜大学の吉澤と申します。本日は宜しく申し上げます。まず、今回の調査につきましては、岐阜市の小中学校に多大なるご協力をいただきました。ありがとうございました。

本日は、このたび岐阜市で実施しました調査と、これまで私たちが行ってきた研究の成果とを合わせる形でご説明させていただきます。

これまで、子どもの社会性や学力等に対する周りの人たちの影響についての研究を行ってきました。子どもの社会性がいかに重要かということについては、資料にある「マシュマロテスト」という有名な実験から明らかです。これは、幼少期に子どもにマシュマロを食べるのを我慢して、ずっと待つことができるか、といった簡単な実験ですが、その後、その子どもたちが大人になった時に、どのような社会的成功を収めるか、といった追跡調査を実施した研究があります。結果として、マシュマロを食べずに我慢できた子どもは、周囲から優秀と評価されたり、アメリカの大学進学適性試験で高いスコアを示したりしました。このように子どもの社会性は、将来の様々な成功を予測するという点で大変重要であると言えます。

この子どもの社会性に対して、親が影響を与える可能性は高いが、例えば地域の人や子どもの仲間集団などの周囲の人々が総合的に影響を及ぼしています。それが子どもの学力等にも間接的に影響することになります。子どもを取り巻く他者を図式化すると、まず、保護者や友だち、教師など直接的な交流をする他者がいます。さらに次のレベルとしては、子どもとは若干距離がありますが、学校の制度や教育委員会のあり方、地域の人との交流、保護者の交友関係などが間接的に子どもに影響します。最終的には、国の教育政策や法律等も子どもに影響するという図式です。

これまでの私たちの研究では、子どもの社会性を伸ばす地域のあり方について検討しています。その結果、大人が自発的に子どもとの関わりを持つような地域、さらには地域のまとまりや信頼関係がある地域では、自律的・効果的に子どもに働きかけることができていることがわかってきました。

私たちの研究におけるアンケート調査の項目ですが、地域で何か問題行動を起こしている子どもにどのような働きかけをするか、あるいは、地域でトラブルがあった時にどのような働きかけをするかといったことや、地域住民のまとまりや信頼関係に関する内容などがその内容です。

地域の人々にこのようなアンケート調査を行いまして、その地域に住む子どもたちの自己中心的なものの考え方との関連を研究した結果があります。その結果、子どもの自己中心的な考え方が最も低くなるのは、地域の人々がしっかりまとまっていて、さらに自発的に子どもに関わろうとする地域であるというデータがあります。

岐阜市の学校に協力いただいた調査でも先の結果と同じように、地域としての積極的な子どもへの関わり、これは「集合的有能感」と言いますが、この集合的有能感の高い地域に住む子どもたちは、学力の高さと関連がある項目において高い値を示しており、相関関係が見出されています。

また、地域の人々だけではなく、子どもを取り巻く他者として重要な役割を果たすのは家庭です。さらには学校の先生、学校の友達などが、子どもの成長に影響を及ぼします。子どもを取り

巻くこれら様々な人たちが、総合的に子どもの成長にどのように影響するかということに関してデータを取り、研究しています。ソーシャルネットワークモデルという概念があり、子どもは様々な人たちに囲まれつつ成長していくというものです。例えば、母子関係において、孤立した家庭では母親が友達代わりの役割を果たすという事象や、様々な人たちと関わり合いを持つ子どもは、多様な人間関係を構築して、多様な行動パターンを示すという事象があり、様々な人から良い影響を受けることが子どもの社会性を育む上で非常に重要であるということです。こういった結果から、子どもを取り巻く人々全体の関わりが、どのように子どもの成長に影響するかということの研究をしています。

ある学校で、子どもを取り巻く様々な人たちはどのように関わっているかということについて、親のしつけや地域の人たちの関わり方、友人の影響、教師のリーダーシップについてのアンケート調査をしまして、これら全体が子どもの社会性とどのように関わるのかを分析しています。

まず、規範意識や問題行動について。周りの人からの働きかけが多い子どもたちは、規範意識が高く、さらには歪んだものの考え方、反社会的なものの考え方が少なく、攻撃性も低いという結果が出ています。また、社会的スキルや共感性、自制心についても同様の分析をしましたが、周りの人からの働きかけが多い子どもは、このような社会性が最も高いという結果が出ています。

ここまでのまとめとしては、親の養育の影響や、友達関係、教師、地域の人々の働きかけが多いと、子どもの社会性が高いという結果が出ています。ここでさらにそれぞれの人々の影響だけではなく、保護者と教師との連携、保護者と地域との結びつきといった横の繋がりが重要ではないかと考え、岐阜市の学校に協力をお願いし、横の繋がり・連携がうまくいっている地域ほど、子どもたちが豊かに成長しているということを明らかにする調査を行いました。岐阜市のコミュニティ・スクールにおける連携の度合いを、ウェブ調査を用いて他の地域とも比較しました。

今回の調査の前提として、岐阜市のコミュニティ・スクールの先進校である岐阜小、東長良中、加えて、高山市の学校にご協力いただき、具体的にどのような連携をしているかを面接調査で確認し、その調査に基づき今回の調査のアンケート項目を作成しました。

面接調査では、連携に関する要素は3つに集約できることがわかりました。1つ目が、大人たちが協力して活動に取り組む気持ちである「連携の心構え」。2つ目が、「学校・コミュニティでのリーダーシップの発揮の仕方」。3つ目が、「学校・コミュニティにおいて目標を達成するためにうまく協働できているかどうか」。

それでは、アンケート調査の結果について説明します。まず、小学校の結果ですが、保護者の連携への志向性が高いと、子どもの学習への動機づけが高く、さらには、その子どもは地域に対する愛着があり地域での交流を多く行うという結果が出ています。

一方で、教師の影響について。教師の他者との連携は、子どもの学力の高さと強い関連を示すという結果が出ています。つまり、保護者が連携への志向性が高いと、子どもは地域と積極的に関わったり、モチベーションが上がったりする。一方で教師が、地域の人や保護者と連携すると、子どもの学力が上がるという結果が出ています。加えて、保護者の連携への心構えが高いと、子どもの学習意欲が高まるという相関関係も出ています。

また、地域への愛着や地域との交流が子どもの学力の支えになるという結果も出ています。具体的には、子どもが地域住民と関わることで、地域への愛着や地域の人との交流を促す。その結果、愛着や交流が多い子どもは、学習に対するやる気や学力が上がるということがありますので、間接的に地域住民の影響を見ることができます。保護者についても同様の結果になります。一方で、教師については、教師の連携は、子どもの学習へのやる気や学力に間接的ではなく、ダイレクトに影響を及ぼすという結果も出ています。

次に、中学校の結果です。小学校とは違い、地域住民が学級適応の指標に対してポジティブな影響を及ぼすという結果が出ています。一方で、保護者や教師の影響は、小学校と同様の結果です。中学校においては、地域住民の子どもへの影響が強くなっているという結果です。つまり、地域住民の関わりが子どもに対して直接的に影響を与えています。その一方で、保護者の影響は少しずつ弱まり、教師の連携に関する影響はさらに弱まっています。中学校は学級担任制ではなく、その影響もあるのかもしれませんが。

発達心理学的に言えば、小学校くらいまでは保護者の影響を強く受けやすく、保護者のあり方が子どもの成長に大きく影響しますが、それ以降は、仲間との関係や地域の影響を受けるようになりますので、その結果、今回の調査のように小学校との違いが出てくるということになります。

地域住民と教師と保護者との間の連携に対する意識の関連性についてですが、地域住民の子どもへの関わりが強いと、先生の連携への志向性も高いというバランスが取れた関係が出ています。

一方で、地域が目標に向かって一生懸命取り組んでいる状況においては、教師のリーダーシップや目標への協働が下がるとマイナスの関係が出ています。これは地域の人が頑張っているから、先生は一步引いてサポート的な役割を果たしているのではないかと考えています。

続いて、今回の岐阜市と同様の調査を他の地域に住む人々に対してウェブ調査し、結果の比較を行っています。その結果、統計的に有意な差が出たのは、保護者に関するデータです。全国の結果とコミュニティ・スクール設置5年未満の岐阜市の学校、さらに5年以上の学校の3つのグループについて比較しました。その結果、岐阜市は全国よりも保護者の連携への心構えが高いという結果が出ています。特に、コミュニティ・スクールの設置期間が長ければ長いほど、連携への心構えが高くなっていくという結果が出ています。一方で、リーダーシップについては、設置期間が長くなるとリーダーシップの得点が下がるという結果が出ています。これは、コミュニティ・スクールを継続していると、システムとしてうまく機能してくるようになり、リーダーシップを強く発揮する必要がなくなると解釈できます。

最後に、提言になります。地域住民の持つ集合的有能感、子どもへの積極的な関わりが子どもの社会性や学力に関連しています。子どもを取り囲むさまざまな他者の全体的な関わりが重要で、保護者だけ、教師だけではなく、全体として関わるのが重要です。また、個別の関わりだけではなく、連携も重要です。連携が子どもの地域への愛着や交流を促し、結果として学力や社会性、学級への適応に繋がるということがわかりました。学校は地域と連携して、子どもの成長への関心を持ってもらうことがいかに重要かということがデータで示されたということです。

また、コミュニティ・スクールの設置年数が長くなった岐阜市の小学校では、保護者の連携意

識が次第に上がっていきます。保護者の姿勢は子どもの学習と密接な関連を示すということで、保護者にもこういった認識を持っていただくということは大変重要だと言えます。一方で、年数が経つとリーダーシップを強く発揮し、牽引していく必要性は無くなってきます。説明は以上です。

○事務局 ただいまの説明等を踏まえまして、ご意見等をお願いします。

○川島委員 吉澤先生、ありがとうございました。大変勉強になりました。前回の会議において、「ぎふスーパーシニアと子どもを繋ぐ」というテーマで議論を始めた時に、学校は子どもたちのための場であって、高齢者福祉について考える時には、あくまで子どもたちに関することが「主」であり、高齢者の活用は「従」でなければならないと発言しました。教育委員会が担う事業は、子どもを最優先にしたものでなければいけないという主旨の発言であったわけですが、今回、こういったお話を伺うにあたっては、前回の発言、先入観を一旦おいて、ゼロベースでお話を聞き、どのような形であれば学校にとって、あるいは子どもたちにとってより良い施策になるのかということを考え直してみたいと事務局にも話をして本日臨んでおります。

その中で今、地域住民や保護者の連携が、学校にとっては良い影響を与えるということをご説明いただきましたので、この結果をベースに高齢者の方に学校でどのように活躍していただくかということについて考えていきたいと思っています。

非常に参考になった点は、冒頭市長からもお話がありましたが、大学入試制度含め、学び方の改革、つまり、子どもたちに何を学ばせるか、どういった力を身に付けさせるかということも現在改革の途上にあり、一方で、学校の先生についても、働き方改革の中でどのように学校を運営していくのかといったことが問われています。そうした中、地域からの協力であったり、高齢者からの支援であったり、様々な資源をどう学校で活用していくのかという点は重要な議題であると思っています。

○横山委員 私自身の考え方として、日本には全国統一的な学習指導要領があり、教師もしっかりとした教育を受けて教師になっています。そのことだけを捉えると、全国において学力などにそれほど差は出ないと思われれます。しかし、学力調査等で差が出るのは、地域力の差だと思います。そのことは本日の吉澤先生の研究結果を見て、当てはまっていると実感しました。

岐阜大学では現在、COC事業という取組みを進めており、地域志向人材を大学から輩出していくことを目指しています。この取組みを義務教育段階から繋いでいく、結びつけていくことが必要であると改めて実感しました。

○中島委員 吉澤先生のお話をお聞きし、子どもたちの社会性をしっかりと育んでいくことが大切だと改めて感じました。先日、県内の子育て支援をしているNPO法人の連携会議があり、子育て支援なのか、子育てサービスなのか、また、親がそういったサービスに依存してしまう状況

になりつつあるなどの問題点が出ていました。

また、核家族化が進んでいて、実家に帰らない親も増えているので、子どもたちがパパ、ママ以外の人と触れ合う時間がとても少なくなってきていて、幼稚園や保育所に入った時に、先生と呼ばれる人にしか関わっていないといった危機感についても話題になっていました。近所のおじさんやおばさんが子どもたちと触れ合うことは、子どもの社会性を養い、子どもの成長にとって不可欠なものなので、そのような機会をどのように子どもたちに与えられるのかという話が出ていました。子どもが成長する過程でたくさんの大人に関わってもらい、若いお父さんやお母さんたちも支えていくことができるような仕組みがあるとよいと思います。

ただ、以前もお話しましたが、学校の負担が増えてはいけないので、そうならない仕組みをしっかりと作っておかないと、先生に地域の方からの苦情や、シニア同士の揉めごとなどが入ってしまい、この施策が先生の働き方改革の一つでもあると考えているのに、逆に負担を増やしてしまうことにもなりかねないと思います。ぜひ、学校側にとっても子どもたちにとっても良い施策となるよう進めていただきたいと思います。

○足立委員 中島委員が仰ったように、子どもたちの社会性を育てていくことが重要であり、それが将来の成功にも繋がるという結果があるのなら、このコミュニティ・スクールの取組みを通して、社会性を養うことが大切であると感じています。学力はあってもこの社会性が欠けているため、組織の中でうまく役割が果たせない例も見受けられます。

一つ質問ですが、コミュニティ・スクール先進校における面接調査から今回の結果が導き出されたのでしょうか。岐阜小学校や東長良中学校は、岐阜市の中心部にある学校ですし、環境など恵まれた点が多い学校だと思います。その結果を市全体のことと捉えてよいのか疑問に感じます。

○吉澤准教授 足立委員のご質問に関してですが、今回ご提示しましたデータについては、岐阜市の複数校のデータから導き出したものです。「連携の心構え」などのアンケート項目を作るためだけに岐阜小学校や東長良中学校など特定の学校において面接調査を行い、その後、大規模な調査を行って、この度ご報告しています。

○武藤委員 吉澤先生の提言にある、大人同士の連携が子どもの成長に重要だということについては、私も常々そう思っていて、地域の中に既にたくさん団体があり、それぞれが熱心に活動されているわけですが、なかなか団体同士の連携は難しいようで、地域住民からすれば同じような活動をそれぞれの団体が行っていると感じることもあります。今回の調査結果に基づいて、連携のあり方を地域ごとに改めて考え、子どもたちのためにどうあるべきかという視点で再編していくことができればよいのではと思います。

また、吉澤先生がお話された、「集合的有能感」という言葉に大変共感を覚えました。みんなでより良い環境を作ることができる、協働して自分の地域を良くしていくという気持ちを持つことは、地域コミュニティの力、自治力の向上に繋がっていくと思います。そのことが子どもたち

の成長に繋がり、その成長した子どもたちが大人になって、その地域を支えていくという良い循環を促すことになると思います。そういった意味でも今回の調査結果の重要性を強く感じたところです。

現在、学校においても主権者教育について様々な取組みをされていると思いますが、なかなか学校だけで行うのは難しいのが現状です。地域で大人たちが実際に活動していて、その地域を良くしていこうという大人の動きを見て、子どもたち自身もこうやれば自分たちも地域を活性化させることができるという自覚を持って、自分たちのやり方でやってみようという動きになっていくと思います。

今回の調査結果は、子どもの教育ということだけではなく、地方自治の根幹を支えることに寄与する大きな可能性を秘めていると思っています。是非、この結果を広げ、深めていただき、岐阜市のコミュニティが持つパワーをもっと大きくしていただきたいと思います。

○横山委員 吉澤先生の調査結果を受けて、学力について考えた時に、岐阜市は、全国のコミュニティ・スクールの設置率が11%である中、100%であり、そういった点では地域との関わりは非常にうまくいっていると言えます。ただ、そうであれば学力調査の結果が全国で一番であっても不思議ではないと思います。そうになっていないのは、指導方法や指導内容などに関連しているのではないかと思います。本日は校長先生がたくさんご出席されていますのでお伝えしたいのですが、子どもたちの学習の仕方や学習内容の工夫が必要であると思います。そういった中で、スーパーシニアと子どもを繋ぐ話になって、子どもたちが学校外で地域や高齢者と関わりを持つことによって、課題を発見して、それを学校に持ち帰って解決策を考えるということに繋げていく、そういう取組みに発展していくようになると良いのではないのでしょうか。

○川島委員 横山委員がおっしゃる通り、地域の連携が子どもたちに良い影響を与えるということは事実だと思いますが、本日も出席の校長先生は子どもへの動機づけやより効果的な学習方法をたくさんお持ちだと思います。その数ある手法の中の有力な選択肢の1つとして今回の調査結果を捉えていただき、それぞれの地域、それぞれの学校で活かしていただければと思います。

その中で本日のテーマに戻してお話しますと、先生の働き方改革を考えた時に、学校の中に地域連携を専門に担当する方を配置し、先生がこれまで以上に子どもたちの指導に集中できるようにすることも一つのアイデアではないのでしょうか。例えば、私学などでは学校内に事務局があり、そういった機能を持っているところもあります。公立学校においても、地域連携あるいは地域対応といったことを主眼に学校内に専門の人員を配置するという取組んでもよいのではないかと思います。ご提案させていただきます。

○細江市長 子どもたちはまずは、家庭で育てられますが、私自身、孫ができて感じていることは、親や、高齢者であるおじいちゃん、おばあちゃんは子どもたちに対しては主観的であるということです。例えば、親は自分の子どもにしっかりと育ててほしいという思いで厳しく接したり、

おじいちゃんやおばあちゃんは孫がかわいいのでなんでも許してしまったりということがあります。そういった環境の中で子どもは育っていくが、それが本当の世界なのかどうか疑問に思っていると思います。自分の親ほど他の親は厳しくないのではないかと、あるいは、おじいちゃんやおばあちゃんほど一般的な高齢者は甘やかしてくれないのではないかと。そうした時に、シニアと触れ合うことによって、一般的な高齢者は、おじいちゃんやおばあちゃんほど甘やかしてはくれないということや、他のおじさんやおばさんも、自分の親と同じように厳しい対応をするということなどを確認できます。そうすると、家庭や先生たちが言ってくれること、接してくれる態度が正しいということが、多様な価値観の中で確認できることになる。このことが、子どもたちが成長する上でとても大切であると思います。

先ほどおっしゃった保護者同士や地域住民同士が連携している姿を見せることは、子どもたちにとって効果があるという点は新しい気づきだと思います。なぜなら、自分の家庭の中で大人同士の連携、価値観の異なる保護者同士が連携するということを見たことがないからです。そういう新しい価値観に子どもたちが触れることができるし、また、自分の親の厳しさ、あるいは、おじいちゃんやおばあちゃんの優しさを客観視することもできます。

学校では先生と子どもたちだけの多様性しかないとか、小学1年生から6年生まで多様な世代が接点を持てるようにすべきだという議論もあるが、もっと幅広い多様性を考えた時に、高齢者との触れ合いやコミュニティ・スクールを通じ、高齢者だけではなく、他の子どもの保護者とも触れ合うことが子どもたちにとって多様な価値観を理解することに繋がると思います。コミュニティ・スクールであれ、ぎふスーパーシニアとの触れ合いであれ、子どもたちの世界を広げてあげるといふことには大変効果がある取組みであると思います。

○早川教育長 是非このデータを各校でも地域に還元していただいて、地域の活動の意味付けを校長先生お話しただけると、データのにも裏付けられたので、地域に勇気を持たせることになりますので、よろしくをお願いします。

○事務局 それでは、お時間の都合もございますので、報告事項の説明に入らせていただきます。資料5の説明を事務局よりいたします。

(説明略)

○事務局 それでは、本計画につきましては、岐阜市教育振興基本計画検討委員会にて協議を重ねてまいりたいと考えておりますが、ご質問等ありますでしょうか。

(質問者なし)

○事務局 お時間にもなりましたので、本日の会議を終了したいと思います。ありがとうございました。

(14時30分閉会)